平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	66,536 人
	１２年国調	66,245 人
	増減率	0.4 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	64,473 人
	１８．３．３１	64,653 人
	増減率	-0.3 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	2,170	2,348
	6.3	6.7
第２次	13,836	15,354
	39.9	43.8
第３次	18,353	17,230
	52.9	49.2

面積(km²)	123.52
人口密度(人)	539

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08 茨城県	2112 常総市	地方交付税種地	2-4

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,446,231	43.9	9,202,991	66.2
地方譲与税	997,736	4.6	997,736	7.2
利子割交付金	24,544	0.1	24,544	0.2
配当割交付金	29,693	0.1	29,693	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,169	0.1	20,169	0.1
地方消費税交付金	684,478	3.2	684,478	4.9
ゴルフ場利用税交付金	40,797	0.2	40,797	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	214,055	1.0	214,055	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	258,615	1.2	258,615	1.9
地方交付税	3,120,225	14.5	2,369,991	17.0
普通交付税	2,369,991	11.0	2,369,991	17.0
特別交付税	750,234	3.5	-	-
（一般財源計）	14,836,543	69.0	13,843,069	99.6
交通安全対策特別交付金	14,086	0.1	14,086	0.1
分担金・負担金	161,790	0.8	-	-
使用料	427,576	2.0	10,594	0.1
手数料	43,615	0.2	-	-
国庫支出金	1,707,854	7.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	934,822	4.3	-	-
財産収入	52,637	0.2	32,481	0.2
寄附金	2,809	0.0	-	-
繰入金	231,220	1.1	-	-
繰越金	394,302	1.8	-	-
諸収入	575,430	2.7	569	0.0
地方債	2,122,000	9.9	-	-
うち減税補てん債	96,700	0.4	-	-
うち臨時財政対策債	685,200	3.2	-	-
歳入合計	21,504,684	100.0	13,900,799	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,202,991	97.4	275,548
法定普通税	9,202,991	97.4	275,548
市町村民税	3,929,715	41.6	275,548
個人均等割	92,118	1.0	-
所得割	2,187,853	23.2	-
法人均等割	196,705	2.1	-
法人税割	1,453,039	15.4	275,548
固定資産税	4,629,500	49.0	-
うち純固定資産税	4,602,126	48.7	-
軽自動車税	101,492	1.1	-
市町村たばこ税	542,284	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	243,240	2.6	-
法定目的税	243,240	2.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	243,240	2.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,446,231	100.0	275,548

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政状況

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
歳入総額	21,504,684	20,973,497
歳出総額	20,916,069	20,579,195
歳入歳出差引	588,615	394,302
翌年度に繰越すべき財源	63,852	169,102
実質収支	524,763	225,200
単年度収支	299,563	-886,319
積立金	1,292	80,293
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	230,000	-
実質単年度収支	70,855	-806,026

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	501	1,723,050	3,439
うち技能労務員	27	87,030	3,223
教育公務員	31	102,090	3,293
消防職員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	532	1,825,140	3,431

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	15.04.01	8,265
副市区町村長	1	15.04.01	6,840
収入役	-	-	-
教育長	1	15.04.01	6,270
議会議長	1	10.04.01	4,600
議会副議長	1	10.04.01	4,250
議会議員	34	19.05.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,893,832	23.4	4,495,334	4,338,795	29.6
うち職員給	3,347,449	16.0	2,987,202	-	-
扶助費	2,398,637	11.5	864,006	864,006	5.9
公債費	2,392,358	11.4	2,306,464	2,306,464	15.7
内訳 元利償還金	2,391,248	11.4	2,305,354	2,305,354	15.7
内訳 一時借入金利子	1,110	0.0	1,110	1,110	0.0
（義務的経費計）	9,684,827	46.3	7,665,804	7,509,265	51.1
物件費	2,525,584	12.1	1,901,611	1,642,966	11.2
維持補修費	157,197	0.8	157,073	157,073	1.1
補助費等	3,682,686	17.6	3,549,238	3,104,871	21.1
うち一部事務組合負担金	2,604,148	12.5	2,604,148	2,507,504	17.1
繰出金	1,988,170	9.5	1,858,475	1,367,919	9.3
積立金	1,815	0.0	143	-	-
投資・出資金・貸付金	35,770	0.2	1,270	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,840,020	13.6	592,198		
うち人件費	130,695	0.6	127,135		
内訳 普通建設事業費	2,840,020	13.6	592,198		
うち 補助	1,226,645	5.9	33,404		
うち 単独	1,557,553	7.4	549,272		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,916,069	100.0	15,725,812		

経常経費充当一般財源等計 13,782,094 千円

経常収支比率 93.9％ 99.1％（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,314,427 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	281,431	1.3	-	281,431
総務費	3,210,605	15.3	39,464	2,752,005
民生費	5,305,262	25.4	114,327	3,302,094
衛生費	1,878,909	9.0	60,156	1,775,524
労働費	33,625	0.2	10,900	23,729
農林水産業費	978,941	4.7	249,147	829,773
商工費	245,003	1.2	6,563	193,794
土木費	2,996,659	14.3	2,063,427	1,138,322
消防費	1,220,475	5.8	33,548	1,172,532
教育費	2,372,652	11.3	262,488	1,949,995
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,392,507	11.4	-	2,306,613
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,916,069	100.0	2,840,020	15,725,812

公営事業等への繰出	
合計	2,025,565
下水道	545,169
上水道	37,395
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	540,000
その他	903,001

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	285,638
再差引収支	225,499
加入世帯数（世帯）	12,424
被保険者数（人）	28,537
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	70
被保険者1人当り 保険給付費	155

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	8,808,969	8,522,918
基準財政需要額	10,596,538	10,619,845
標準税収入額等	11,405,950	11,122,602
標準財政規模	13,775,941	13,217,101
財政力指数	0.80	0.75
実質収支比率(%)	3.8	1.7
経常一般財源等比率(%)	100.9	101.0
公債費負担比率(%)	14.1	14.0
公債費比率(%)	12.8	13.8
実質公債費比率(%)	14.7	14.5
起債制限比率(%)	9.7	9.7
積立金現在高 財調	1,550,227	1,778,935
積立金現在高 減債	620,940	620,753
積立金現在高 特定目的	1,409,955	1,410,839
地方債現在高	24,853,935	24,623,848
うち政府資金	14,850,313	14,662,903
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,012,088	1,085,231
保証・補償	-	-
その他	343,295	474,908
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	686,016	686,016

徴収率(%) 現年・計	平成18年度 現年	平成18年度 計	平成17年度 現年	平成17年度 計
合計	97.5	89.8	97.5	90.4
市町村民税	97.3	90.4	97.6	91.0
純固定資産税	97.3	88.3	97.2	89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。